

2026 年度
政策委員会等活動計画

2026年6月3日

一般社団法人 日本経済団体連合会

目 次

総合政策特別委員会（担当：秘書室、経済政策本部、経済基盤本部）	1
2027年国際園芸博覧会特別委員会（担当：総務本部）	1
災害復興特別委員会（担当：ソーシャル・コミュニケーション本部）	1
政治特別委員会（担当：総務本部）	2
経営労働政策特別委員会（担当：労働政策本部）	2
科学技術立国戦略特別委員会（担当：産業技術本部）	2
ウクライナ経済復興特別委員会（担当：国際経済本部）	3
経済財政委員会（担当：経済政策本部）	3
社会保障委員会（担当：経済政策本部）	3
人口問題委員会（担当：経済政策本部）	4
税制委員会（担当：経済基盤本部）	4
経済法規委員会（担当：経済基盤本部）	4
金融・資本市場委員会（担当：経済基盤本部、ソーシャル・コミュニケーション本部）	5
行政改革推進委員会（担当：産業政策本部）	5
産業競争力強化委員会（担当：産業政策本部）	5
外国人政策委員会（担当：産業政策本部）	6
クリエイティブエコノミー委員会（担当：産業政策本部）	6
地域経済活性化委員会（担当：産業政策本部）	6
農業活性化委員会（担当：産業政策本部）	7
観光委員会（担当：産業政策本部）	7
都市・住宅政策委員会（担当：産業政策本部）	7
サプライチェーン委員会（担当：産業政策本部）	8
ロジスティクス委員会（担当：産業政策本部）	8
海洋開発推進委員会（担当：産業政策本部）	8
イノベーション委員会（担当：産業技術本部）	9
スタートアップ委員会（担当：産業技術本部、総務本部）	9
デジタルエコノミー推進委員会（担当：産業技術本部）	9

バイオエコノミー委員会（担当：産業技術本部）	10
サイバーセキュリティ委員会（担当：産業技術本部）	10
知的財産・国際標準戦略委員会（担当：産業技術本部）	10
宇宙開発利用推進委員会（担当：産業技術本部）	11
防衛産業委員会（担当：産業技術本部）	11
環境委員会（担当：環境エネルギー本部）	11
資源・エネルギー対策委員会（担当：環境エネルギー本部）	12
企業行動・SDGs委員会（担当：ソーシャル・コミュニケーション本部）	12
教育・大学改革推進委員会（担当：教育・自然保護本部）	12
モビリティ委員会（担当：ソーシャル・コミュニケーション本部）	13
ダイバーシティ推進委員会（担当：ソーシャル・コミュニケーション本部）	13
消費者政策委員会（担当：経済基盤本部、ソーシャル・コミュニケーション本部）	13
危機管理・社会基盤強化委員会（担当：ソーシャル・コミュニケーション本部）	14
雇用政策委員会（担当：労働政策本部）	14
労働法規委員会（担当：労働法制本部）	14
外交委員会（担当：国際経済本部、国際協力本部）	15
通商政策委員会（担当：国際経済本部、国際協力本部）	15
グローバルサウス委員会（担当：国際協力本部）	15
OECD諮問委員会（担当：国際経済本部）	16
アメリカ委員会（担当：国際経済本部）	16
カナダ委員会（担当：国際経済本部）	16
ヨーロッパ地域委員会（担当：国際経済本部）	17
アジア・大洋州地域委員会（担当：国際協力本部、国際経済本部）	17
南アジア地域委員会（担当：国際協力本部）	17
中国委員会（担当：国際協力本部）	18
日本・韓国経済委員会（担当：国際協力本部）	18
日本・インドネシア経済委員会（担当：国際協力本部）	18
日タイ貿易経済委員会（担当：国際協力本部）	19
日本ベトナム経済委員会（担当：国際協力本部）	19

日本ミャンマー経済委員会（担当：国際協力本部）	19
東亜経済人会議日本委員会（担当：国際協力本部）	20
日本・香港経済委員会（担当：国際協力本部）	20
中南米地域委員会（担当：国際協力本部）	20
日本メキシコ経済委員会（担当：国際協力本部）	21
日本ブラジル経済委員会（担当：国際協力本部）	21
日本コロンビア経済委員会（担当：国際協力本部）	21
中東地域委員会（担当：国際協力本部）	22
アフリカ地域委員会（担当：国際協力本部）	22
日本トルコ経済委員会（担当：国際経済本部）	22
日本イラン経済委員会（担当：国際協力本部）	23
日本アルジェリア経済委員会（担当：国際協力本部）	23
日本ロシア経済委員会／日本・中央アジア・コーカサス経済委員会（担当：国際経済本部）	23
経団連総合政策研究所（担当：経団連総合政策研究所）	24
むつ小川原開発推進委員会（担当：環境エネルギー本部）	24
地方団体長会（担当：労働法制本部）	24
関西会員懇談会、関西会員報告会等（担当：関西事務所）	25
米国事務所（担当：米国事務所）	25
経団連自然保護協議会（担当：教育・自然保護本部）	25
企業市民協議会（CBC）（担当：教育・自然保護本部）	26
経団連企業人政治フォーラム（担当：総務本部）	26
ユナイテッド・ワールド・カレッジ（UWC）日本協会（担当：教育・自然保護本部）	26
経団連国際教育交流財団（担当：教育・自然保護本部）	27
皇太子明仁親王奨学金（担当：教育・自然保護本部）	27
日韓未来パートナーシップ基金（担当：国際協力本部）	27

総合政策特別委員会（担当：秘書室、経済政策本部、経済基盤本部）

- 2025年度の経団連の主な取り組みの評価・検証、2026年度政策委員会等活動計画等を踏まえ、2026年度事業方針を策定。
- 与党や国会の検討状況も踏まえつつ、憲法に対する考え方について、必要に応じ、検討を進める。

2027年国際園芸博覧会特別委員会（担当：総務本部）

- 2027年国際園芸博覧会（GREEN×EXPO 2027）は、気候変動や生物多様性の喪失などの課題に対して、わが国の自然観や美意識を用いた解決策を世界に示す機会との認識の下、2027年国際園芸博覧会協会（GREEN×EXPO協会、会長：筒井義信会長）、政府、地元自治体・経済界等との連携を深めながら、全国的な機運醸成など、GREEN×EXPO 2027の成功に向けた開催準備に全面的に協力する。

災害復興特別委員会（担当：ソーシャル・コミュニケーション本部）

- 各地の災害からの復興を着実に推進するとともに、東北・能登製品の消費拡大、被災地の再生・創生に向けた活動に引き続き取り組む。被災地における産業・観光振興、風評払拭等を目的として、ポータルサイト「東北・能登復興応援フェスタ」を開設する。
- 東日本大震災の発生から15年の節目を迎える中、4月に災害復興の現状や課題の把握を目的に被災地（福島県）の視察を実施する。

政治特別委員会（担当：総務本部）

- 先行き不透明さを増す国際情勢への対応に加え、日本経済に関しても「投資牽引型経済」への転換を実現すべく、経済と政治とが力をあわせて、国内外で政策の実行に取り組んでいく必要がある。

こうした観点から、政府・与党幹部をはじめとする主要政党の政治家との政策対話を実施する。また、会員企業・団体に対し、引き続き、政治との連携強化を呼びかけるとともに、主要政党の政策評価を実施する。

経営労働政策特別委員会（担当：労働政策本部）

- 2027年春季労使交渉・協議における経営側の基本スタンスの取りまとめを主な目的に、本委員会（年3回開催）を中心に検討を重ね、1月に「2027年版経営労働政策特別委員会報告（経労委報告）」を公表する。賃金引上げの力強いモメンタムの「さらなる定着」を引き続き呼びかける。
- 公表後は、「労使フォーラム」や各地方懇談会等での報告書の配付と紹介に加え、地方別経済団体・業種団体等が主催するセミナー・講演会での解説や動画配信など、できる限り多くの機会を捉えて周知活動を展開する。

科学技術立国戦略特別委員会（担当：産業技術本部）

- 5月公表の科学技術立国戦略（仮称）で示す考え方や改革すべき事項につき、政府・アカデミア・会員企業等へ周知・働きかけを行うとともに、関係委員会と連携のうえ、科学技術立国の実現に向けた具体的な取り組みを推進する。

ウクライナ経済復興特別委員会（担当：国際経済本部）

- 日本・ウクライナ両国政府ならびに国際機関との情報・意見交換を通じて、ウクライナの現地情勢や復興ニーズを把握する。
- ウクライナ復興に日本経済界として貢献するため、ウクライナ復興会議（URC）に参加するとともに、必要な環境整備に取り組む。
- 日本NIS経済委員会と連携し、ウクライナ現地調査の可能性を検討する。

経済財政委員会（担当：経済政策本部）

- 内外の経済情勢の変化、国際情勢の不確実性の高まりのなかで、企業の積極的な国内投資が持続的な経済成長を牽引する「投資牽引型経済」の実現、財政の持続可能性や市場の信認の確保に向けて、経済財政運営の諸課題について検討を行う。
- 政府、日銀、企業等から経済情勢や業況等を聴取し最新状況を把握する。
- 政府の統計委員会に参画し、報告者負担の軽減等について経済界の意見反映に努める。統計改革の動向把握、統計の質向上に向けた検討を行う。

社会保障委員会（担当：経済政策本部）

- 経済財政委員会、税制委員会、人口問題委員会と連携して策定する、税・財政・社会保障一体改革に向けた考え方を踏まえ、政府・与野党間で設けられた「社会保障国民会議」での議論に対応していく。
- また現役世代の保険料負担増の抑制、応能負担の徹底の観点を中心に、中長期的視点を踏まえつつ医療・介護保険制度改革の議論に対応していく。
- 企業としても主体的に制度の持続可能性確保に貢献する観点から、引き続き健康経営の一層の推進に向けた機運醸成に取り組む。

人口問題委員会（担当：経済政策本部）

- 出生数が下げ止まらない中、特に地方における人口減少への危機感の共有、および仕事と子育ての両立など企業の取り組みの推進に向け、委員会における有識者との意見交換などを通じた機運醸成活動を引き続き展開する。
- 事業主のみが拠出する子ども・子育て拠出金について、現行の拠出金率（0.36%）が引き上げられることのないよう、他の事業主団体と一層連携しつつ、制度の抜本的な見直しに向けた議論の加速化・活性化を図る。

税制委員会（担当：経済基盤本部）

- 租税特別措置の見直しに係る議論に対応するとともに、国内投資の拡大やイノベーションの創出を後押しする税制措置、GX推進に資する税制措置などについて検討し、9月に「令和9年度税制改正に関する提言」を取りまとめ、政府・与野党に働きかけを行う。
- グローバル・ミニマム課税に関するOECDなどでの国際的な議論および国内法制化への対応を行うとともに、外国子会社合算税制（CFC税制）の更なる簡素化に向けた働きかけを行う。

経済法規委員会（担当：経済基盤本部）

- 企業の成長に資する会社法改正に向け、法制審議会会社法制（株式・株主総会等関係）部会等で意見を発信する。5月に「会社法制の見直しに関する中間試案に対する意見（仮題）」を取りまとめ、政府に提出する。
- 本年1月の取適法施行を契機に取引適正化を更に推進し、サプライチェーン全体での適切な価格転嫁を定着させるため、価格転嫁を促進する取引環境の整備に向けた意見を発信する。
- 「パートナーシップ構築宣言」の趣旨の徹底と実行に向けた働きかけを行う。

金融・資本市場委員会（担当：経済基盤本部、ソーシャル・コミュニケーション本部）

- 健全な金融・資本市場の発展と持続可能な資本主義の実現に向けて働きかけを行う。
- インベストメントチェーン改革のさらなる推進に向け、インパクト投融資の推進方策の検討、内外の投資家等との建設的対話の一層の促進、コーポレートガバナンス・コードの改訂に係る経済界意見の発信等に取り組む。
- 財務情報やサステナビリティ情報に係る企業情報開示および監査・保証に関連して、規制当局（金融庁等）や国内外の基準設定主体に対して、情報ニーズと実務負荷の調和を重視しつつ、継続的な意見発信を行う。

行政改革推進委員会（担当：産業政策本部）

- 民主導による経済社会の活性化と競争力の強化を目指し、日本成長戦略とも連動して、規制改革の推進を政府に働きかける。
- 具体的には、提言「2025年度規制改革要望」（2025年9月）の進捗状況を検証し、政府の対応が不十分な要望については、必要に応じて再要望を行うなど、政府・与党等関係方面にその実現を働きかける。加えて、会員企業・団体からの提案に基づき、提言「2026年度規制改革要望」を取りまとめ、政府に実現を働きかける。

産業競争力強化委員会（担当：産業政策本部）

- 政府のAIロボティクス戦略における提言の政府施策への反映状況をフォローするとともに、政府・与党に提言内容の実現を継続的に働きかけていく。
- 工場立地法の見直しに向け、アンケートで得られた企業の声等を踏まえ、産業構造審議会工場立地法検討小委員会で経済界の意見を発信する。
- わが国産業競争力強化の実現に係る諸課題や施策について検討を深める。

外国人政策委員会（担当：産業政策本部）

- 国際的な人材獲得競争が激しくなる中、有為な人材が日本で働くことを選り活躍できる環境整備を推進する。
- 具体的には、提言「転換期における外国人政策のあり方～秩序ある戦略的誘致・受入れ環境整備に向けて～」(2025年12月)を踏まえ、外国人のライフコース全体を踏まえた中長期的な社会統合や、育成就労制度等の詳細な制度設計に向けて、出入国在留管理庁はじめ政府関係各所に働きかける。また、外国人が活躍できる社会に向けた機運醸成を行う。

クリエイティブエコノミー委員会（担当：産業政策本部）

- 成長産業としてエンタメ・コンテンツ産業の重要性が高まる中、さらなる発展に向けた人材育成、制作力強化、海外展開、経済圏拡大等の施策の実現に向けて、引き続き政府・与党への働きかけや機運醸成に取り組む。
- 生成AIについて、国内外の動向を注視するとともに、権利保護と利活用のバランスを踏まえつつ、わが国のコンテンツ産業の競争力強化に向けて、関係委員会と連携しつつ検討を深め、必要な働きかけを行う。

地域経済活性化委員会（担当：産業政策本部）

- 人口減少、経済社会の変化を前提とした国と地方の行政システムや社会機能の集中と分散のあり方等について引き続き検討を行う。
- 具体的には、「新たな道州圏域構想」を含めた広域連携のあり方について、「FUTURE DESIGN 2040」(2024年12月)や第34次地方制度調査会の議論等を踏まえ、検討を深める。また、「内発型の地域づくり」に向けて、「地域協創アクションプログラム」(2021年11月)に基づく協創活動の展開や取り組みの見直し、多様なステークホルダーとの連携強化等を行う。

農業活性化委員会（担当：産業政策本部）

- 食料安全保障の強化や農業の生産基盤強化、輸出拡大、環境負荷軽減等に資する政策のあり方を継続的に検討し、政府・与党に働きかけていく。
- 政府・自治体・農業界等、わが国農業に関わる様々なステークホルダーとの連携強化に取り組むとともに、セミナーやシンポジウムの開催など、農業の活性化や社会課題の解決に向けた機運醸成を図る。

観光委員会（担当：産業政策本部）

- 政府の「第5次観光立国推進基本計画」における提言「持続可能な観光立国の実現に向けて」（2025年10月）の反映状況をフォローするとともに、オーバーツーリズムへの対応や地方誘客、アウトバウンドの促進など、観光立国の実現に係る諸課題や施策のあり方について検討を深める。
- 高度観光人材の育成・確保に向けて、「経団連観光インターンシップ」への参画企業の拡充や企業プログラムの充実等を図る。

都市・住宅政策委員会（担当：産業政策本部）

- 生活環境の維持・向上やわが国産業の国際競争力強化を図るため、政府とも連携しながら、インフラ整備も含めた都市機能の充実に向けた取り組みを推進する。
- 具体的には、2026年に閣議決定された「社会資本整備重点計画/交通政策基本計画」の進捗状況を注視するとともに、政府関係者や有識者との意見交換を通じて、都市・住宅政策に係る現状や課題等の把握に努め、規制改革をはじめ必要な施策の実施を働きかける。

サプライチェーン委員会（担当：産業政策本部）

- デジタルやグローバル、グリーンほか多様な分野におけるサプライチェーンの構造変化を踏まえ、わが国が構築すべきサプライチェーンのあり方や、今後取り組むべき施策等について検討する。
- その際、2025年度に実施した委員企業・団体へのアンケートの結果に基づき、サプライチェーン全体の強靱化やわが国産業競争力の強化に向けた施策・方策等について検討を深める。

ロジスティクス委員会（担当：産業政策本部）

- 物流の持続可能性確保と成長産業化に向けた活動を行う。
- 具体的には、2026年に閣議決定された総合物流施策大綱（今後5カ年）の進捗状況を注視し、経済界の意見の反映に努める。また、政府関係者や有識者との意見交換、先進的事例の視察等を通じて、ロジスティクスが抱える問題の現状、先端技術の実装に向けた課題等を把握し、規制改革をはじめ必要な施策の実施を政府等に働きかける。

海洋開発推進委員会（担当：産業政策本部）

- 政府関係者や有識者との意見交換、関連施設の視察等を通じて、海洋分野の産学官の連携強化を図るとともに、海洋政策の現状や新たな課題などの最新動向を把握し、提言「Society 5.0時代の海洋政策一次期海洋基本計画に対する意見ー」（2022年9月）も踏まえつつ、海洋産業の振興に向けた方策等について検討する。

イノベーション委員会（担当：産業技術本部）

- 第7期科学技術・イノベーション基本計画の着実な実施に向けて、経団連が提言した具体的な改革事項の遂行状況を適宜把握する。
- 科学技術立国戦略（仮称）で提言した事項を踏まえ、産学連携等の加速のため、政府、アカデミア、国立研究開発法人、ファンディングエージェンシー等との意見交換等を通じ、産学官の相互理解醸成に努める。

スタートアップ委員会（担当：産業技術本部、総務本部）

- 提言「スタートアップ躍進ビジョン」（2022年3月）に掲げた、2027年までにスタートアップの数・成功のレベルをともに10倍にするという目標「10X10X」の実現に向け、①政策提言、②大企業の行動変容、③スタートアップと大企業との連携促進に努める。
- 短期的施策と中長期的なわが国のスタートアップ政策のあるべき方向性について4月を目途に提言を取りまとめる。さらに、次期スタートアップ育成5か年計画に向けた包括提言を年度内に取りまとめる。

デジタルエコノミー推進委員会（担当：産業技術本部）

- 「デジタルエコシステム官民協議会（JDEP）」等の活動を通じて、関係省庁・団体と連携しつつ、データ連携・利活用推進に関する取り組みを進める。
- AIをはじめとする最新技術・政策動向を踏まえて、適宜検討、意見発信を行う。
- 個人情報保護法の改正等の動きに対して、経済界の意見を取りまとめ、その実現に向けた働きかけを行う。

バイオエコノミー委員会（担当：産業技術本部）

- バイオトランスフォーメーション（BX）の実現に向けて政策動向を注視し、適宜経済界の意見の実現に向けた働きかけを行う。
- 10月開催予定のCOP17に向けて、DSI利益配分メカニズムの詳細設計に関し、バイオエコノミーの発展を阻害しないよう、関係省庁や生物多様性条約（CBD）事務局へ働きかける。
- 最新の政策・技術動向を調査すべく国内外のバイオコミュニティを視察する。

サイバーセキュリティ委員会（担当：産業技術本部）

- 産業横断・官民連携・国際連携の3本柱の取り組みにより、わが国全体のサイバーレジリエンス強化に取り組む。
- とりわけ、今秋の「サイバー対処能力強化法・同整備法」の施行に向け、経済界の意見を反映して下位法令が策定されるよう、政府へ働きかける。

知的財産・国際標準戦略委員会（担当：産業技術本部）

- わが国企業のイノベーションの創出や国際競争力の強化に資する知的財産・国際標準戦略のあり方について、「国際標準化に関する官民ハイレベルフォーラム」等を通じた政府はじめ産学官関係方面との連携のもと、検討を深めていく。

宇宙開発利用推進委員会（担当：産業技術本部）

- 宇宙ビジネスのさらなる活性化と国際競争力の強化の観点から、「宇宙活動法の見直しに関する提言」（2024年12月）の実現に向けて、法改正等の動向を注視しつつ、継続的な働きかけを行う。
- 衛星データ等のさらなる利活用促進等に向けて、政府、研究機関、スタートアップ、有識者等との間で意見交換等を行い、連携を深めることを通じて、課題解決の方策を共有するとともに、機運醸成に努める。
- 機関誌「会報宇宙」の発行を通じて、政府や企業等の取り組みを発信し、宇宙開発利用の重要性について広く周知を図る。

防衛産業委員会（担当：産業技術本部）

- 防衛関連の政府文書の改定を見据え、防衛生産・技術基盤の抜本的強化に向けて、民間企業の事業予見性の向上と経営基盤の強化に向けた戦略的な予算・制度の確立、生産能力維持への対応、将来に向けた研究開発投資・設備投資等の促進、防衛装備移転に関する対応等の観点から必要な施策を議論し、提言を取りまとめ、政府・与党等に働きかけを行う。

環境委員会（担当：環境エネルギー本部）

- 環境と経済の好循環実現に取り組む。GXを国内外で推進すべく、排出量取引制度の市場設計やGX需要創出、資金供給の拡大、AZEC構想の具体化等に取り組むとともに、COP31等で意見発信を行う。2025年度に見直した経団連カーボンニュートラル行動計画を着実に推進する。
- CEの実現を見据え「循環型社会形成自主行動計画」や動静脈連携等を推進するとともに、関係法令の検討にあたり経済界の意見反映に努める。
- 水・大気・土壌に係る環境規制・制度の改善を働きかける。

資源・エネルギー対策委員会（担当：環境エネルギー本部）

- 脱炭素化を図りつつエネルギーの安価・安定供給を確保するエネルギーシステムの構築に向け、「第7次エネルギー基本計画」（2025年2月閣議決定）等で示された政策の着実な実施・具体化を図る。
- 特に、脱炭素電源・電力系統への大規模投資の円滑化、再生可能エネルギーの主力電源化、安全性を大前提とした原子力の積極活用と国民理解の醸成、次世代電力システムの整備、エネルギー資源の安定調達と排出削減対策を講じた火力の活用等に向け、審議会の参画等を通じ働きかける。

企業行動・SDGs委員会（担当：ソーシャル・コミュニケーション本部）

- 企業行動憲章の理解と実践を促進する。SDGs実現に向けた企業の自主的な取り組みの更なる推進および経済界の考え方・取り組みに関する国内外の理解促進のため、マルチステークホルダーとの対話と連携を強化する。ポストSDGsに関する国内外の非公式な議論をフォローする。「ビジネスと人権」を含む企業行動憲章の実践状況を把握し、展開する。
- 企業の社会貢献活動の推進に向け、有識者との意見交換や企業事例の紹介を行うとともに、市民社会との関係構築・強化に努める。

教育・大学改革推進委員会（担当：教育・自然保護本部）

- 社会課題を解決し新たな価値を創造できる人材の育成に向けて、経団連が提言した具体的な改革事項の遂行状況を適宜把握するとともに、中央教育審議会等の政府の議論を踏まえ、政府、大学等と意見交換するなど連携強化を図る。
- 博士人材の育成・活躍促進に向けて、「博士人材に関する産学協議会合取りまとめ」を周知するとともに進捗を確認し、産学双方の具体的なアクションにつなげる。

モビリティ委員会（担当：ソーシャル・コミュニケーション本部）

- 自動車産業の取り巻く環境を踏まえ、国際競争力強化に向け、今後2～3年で取り組むべき「新7つの課題」を整理。関連業界・政府と連携・協調するプロジェクトを定め、社会実装を実現していく。

ダイバーシティ推進委員会（担当：ソーシャル・コミュニケーション本部）

- 経済界におけるDiversity（多様性）、Equity（公正性）、Inclusion（包摂性）（DEI）を加速すべく、企業の取り組みを後押しする活動を行う。
- 2030年の女性役員比率30%目標達成に向け、上場企業のジェンダーバランス評価の実施、各キャリアステージにおける個別課題についての検討や企業の好事例の発信等を行う。また、選択的夫婦別姓制度の実現、家事支援税制の導入をはじめ、女性活躍を阻害する社会制度の見直しに向けて取り組む。女性特有の健康課題の解決に向け、マネジメント層を含めタレントの向上等に取り組む。

消費者政策委員会（担当：経済基盤本部、ソーシャル・コミュニケーション本部）

- 「消費者志向経営」への取り組みや、消費者法制度のあり方など、望ましい消費者との関係や適切な消費者政策について検討する。
- 消費者の持続可能な消費行動を促進するとともに、その多様な幸せと日常を支える産業全体の変革、LX（ライフ・サービス・トランスフォーメーション）を進め、好事例を企業間で共有する。
- 企業と消費者の適切な関係構築に資する法制度の具体化や食品ロス削減に向けた取り組み等、第5期消費者基本計画の動向をフォローアップし、消費者庁の関係会合における検討に経済界の意見を反映する。

危機管理・社会基盤強化委員会（担当：ソーシャル・コミュニケーション本部）

- 防災・減災対策や国土強靱化に向け、提言「巨大地震を見据えた防災・減災対策の充実に向けて」（2025年6月）の周知・発信を強化することで企業や国民の意識醸成を行いつつ、企業等の事業継続計画（BCP）の実効性向上や防災DXの促進等、企業の具体的な取り組みを推進する。
- 2026年中の防災庁設置や、国土強靱化推進会議における成長戦略の検討など、政府の動向の把握や会員企業への情報提供、意見発信等を行う。
- 感染症対策上の課題である、平時からの体制づくりや国民の健康と社会経済活動の両立等について、経済界の意見を発信する。

雇用政策委員会（担当：労働政策本部）

- 労働移動の積極的な推進に資する雇用セーフティネットへの移行に向けて、雇用保険法改正を見据えて、厚生労働省労働政策審議会での意見表明とその反映に必要な対応を検討・実行する。あわせて、次回の障害者雇用促進法の改正審議にあたっての対応を適宜検討する。
- 2026年度地域別最低賃金額改定の目安審議について、地方別経済団体の意見も聴取しながら、中小企業団体と連携して適宜対応する。
- 5月に取りまとめ予定の若年社員の活躍推進に関する報告書の周知活動に取り組むとともに、次のテーマを検討・設定して研究を開始する。

労働法規委員会（担当：労働法制本部）

- 働き手のエンゲージメントと労働生産性を高めるため、裁量労働制の拡充や副業・兼業時の労働時間通算規制など労働時間法制の見直しを実現する。また、組織再編時の実務上の課題を把握し、労働政策審議会等への対応を検討する。
- 改正法への対応など労働法制の遵守のほか、仕事と育児・介護等を両立しやすい環境整備や、限定正社員制度の促進等の企業支援に取り組む。また、ILO総会におけるデジタルプラットフォームワーカーの保護に係る議論で使用者側の意見反映を図る。

外交委員会（担当：国際経済本部、国際協力本部）

- 経済安全保障推進法改正案に経済界の意見を反映させるべく政府等に働きかけるとともに、重要経済安保情報保護活用法の運用を注視する。情報力の強化や重要物資のサプライチェーンの一層の強靱化に係る検討を行う。
- G7エヴィアン・サミット（6月）に向けたB7パリ・サミット（6月）ならびにG20マイアミ・サミット（12月）に向けたB20ワシントン・サミット（11月）の共同提言の策定に積極的に関与するとともに、B7・B20サミットに出席し日本経済界の意見を発信する。
- 国際情勢の把握のため各国政府・シンクタンク等との対話・懇談を行う。

通商政策委員会（担当：国際経済本部、国際協力本部）

- ルールに基づく自由で開かれた国際経済秩序を維持・強化すべく、「『WTO2.0』の構築に向けて－WTO改革に関する提言－」（2025年10月）の実現に向け各国・地域の首脳等との対話を推進し関係機関に働きかける。
- 環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定（CPTPP）の加入エコノミー拡大や協定内容深化、メルコスールをはじめ経済連携協定・自由貿易協定（EPA・FTA）未締結国との交渉開始・協定締結を推進すべく、適宜提言を取りまとめ、政府・関係機関へ働きかける。

グローバルサウス委員会（担当：国際協力本部）

- 提言「グローバルサウスとの連携強化に向けて～重視すべき事項とアクションプラン～」（2025年12月）に基づき、連携ツールを有機的・戦略的に組み合わせた力強い外交の展開を日本政府に働きかける。
- 関係二国間・地域委員会と連携し、主要なグローバルサウスとの関係を戦略的に強化する。
- 「インフラシステム海外展開戦略2030」を踏まえ、日本および各国の政府ならびに関係機関等、内外の関係者に対し、インフラシステムの海外展開の推進に必要な施策の実現を働きかける。

OECD 諮問委員会（担当：国際経済本部）

- 自由で開かれた国際経済秩序の維持・強化に向けて、経済協力開発機構（OECD）の経済産業諮問機関（B I A C）と連携・協力しつつ、日本企業が直面する課題等に関し、OECDや各国加盟政府に政策提言を行うとともに、OECD・B I A C関係者等との会合を開催する。
- OECD・B I A Cが取り組む政策課題に関する各種会合への日本代表委員の参加を促進し、OECDにおけるルール形成に貢献する。
- 日本企業に対してB I A C活動の意義や重要性について周知していく。

アメリカ委員会（担当：国際経済本部）

- 米国へミッションを派遣し、連邦・州の行政府・議会関係者・経済界等と意見交換する。中間選挙前後の米国の政治経済情勢を把握する。
- 米国の関税、投資環境等が日本企業に与える影響について情報収集するとともに、必要に応じて提言を取りまとめ、その実現を働きかける。
- 米国・メキシコ・カナダ協定（USMCA）の見直しにあたり、交渉状況を注視し、現状の三か国による枠組み維持や協定延長等を働きかける。
- 日米経済協議会の活動を支援し、日米財界人会議の開催等に協力する。

カナダ委員会（担当：国際経済本部）

- 訪カナダミッション（2025年12月）の成果に基づき、貿易投資の促進、資源・エネルギーの安全保障、AI分野での共同研究等の具体化を行う。
- 来日するカナダの連邦・州政府・経済界要人等との懇談会を開催する。
- カナダビジネス評議会、カナダ商工会議所との交流を深め、二国間関係の拡大・深化に向けて、必要に応じて両国政府に連携して働きかける。
- USMCAの見直しにあたり、現状の三か国による枠組み維持や協定延長等を働きかける。

ヨーロッパ地域委員会（担当：国際経済本部）

- 欧州にミッションを派遣するとともに、欧州委員会ならびに欧州各国からの政府・経済界要人の来日の機会を捉え、自由で開かれた国際経済秩序の維持・強化や、二国間関係の拡大・深化に向けた方策について意見交換を行う。とりわけ、産業協力の拡大、サプライチェーン強靱化に向けた協力、欧州連合（EU）と環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定（CPTPP）の連携に焦点を当てる。
- 欧州各国に駐箭する日本大使との懇談会を開催する。

アジア・大洋州地域委員会（担当：国際協力本部、国際経済本部）

- ASEANとの経済連携強化に向け、シンガポール経団連（SBF）とともに、第15回アジア・ビジネス・サミットをシンガポールで開催する。その際、アジア諸国のCPTPPへの加入申請を働きかける。
- ASEANの政府・経済界要人等の来日の機会を捉えて懇談会を開催し、貿易投資促進、DX推進、人材交流促進等について意見交換を行う。
- 通商政策委員会と連携して、2027年に予定される地域的な包括的経済連携（RCEP）の一般見直しに向けた検討を行う。
- AZECについて、政策協調の推進と、個別プロジェクトの促進を行う。

南アジア地域委員会（担当：国際協力本部）

- 日印首脳会談の機会を捉え、インド工業連盟（CII）とともに、第13回日印ビジネス・リーダーズ・フォーラム（BLF）の開催を検討する。
- 日印の経済安全保障の確保に向けて日印民間経済安全保障対話を実施するとともに、経済界の意見が政府間対話に反映されるよう働きかける。
- 日印間の人材交流の促進、特にインドにおけるビジネス環境の改善、第三国市場における協力拡大に必要な環境整備を両国政府に働きかける。
- 南アジア地域諸国の政府・経済界の要人等の来日の機会を捉えて懇談会を開催し、当該国・地域との経済交流の促進等をめぐり意見交換を行う。

中国委員会（担当：国際協力本部）

- 中国の政治・経済情勢について情報収集を強化するとともに、中国政府・経済界等との対話・意思疎通の再開に向け、経済界の考えを適宜発信する。その一環として、訪中代表団の実現を追求し、日中CEO等サミットの開催可能性を検討するとともに、中国政府・経済界の要人等の来日機会を捉えて意見交換を行う。
- あらゆる機会をとらえて、中国における安全・安心かつ透明・公平・予見可能なビジネス環境の整備や、輸出管理措置等の経済活動に影響する課題・懸案の改善を働きかける。

日本・韓国経済委員会（担当：国際協力本部）

- 日韓関係のさらなる深化・拡大に向けて、韓国経済人協会（韓経協）とともに、第33回首脳懇談会をソウルにて開催する。
- 韓国政府・経済界の要人等の来日の機会を捉えて懇談会を開催し、経済交流のさらなる拡大と多様化の方途について意見交換を行う。
- 日中韓3カ国首脳によるサミットに合わせて、日中韓ビジネス・サミットを日本で開催する。

日本・インドネシア経済委員会（担当：国際協力本部）

- インドネシア政府・経済界の要人等の来日に合わせて懇談会を開催し、両国間の経済関係の深化、インドネシアのビジネス・投資環境の改善について意見交換を行う。
- インドネシア商工会議所連合（KADIN）とともに、日本インドネシア合同経済会議の開催を検討する。
- インドネシアのCPTPPへの加入およびOECDへの加盟に関する動向を注視し、必要な働きかけを行う。

日タイ貿易経済委員会（担当：国際協力本部）

- 日タイ経済界同士の親善および相互理解の深化と、両国間の経済交流を促進するため、タイ商業・工業・金融合同常任委員会（J S C C I B）と連携し、第27回日タイ合同貿易経済委員会の東京開催を検討する。
- タイ政府・経済界の要人の来日にあわせて懇談会を開催し、タイの経済政策や貿易投資拡大への取り組み、両国間の経済関係強化について意見交換を行う。
- タイのCPTPPへの加入申請を促すとともに、OECDへの加盟に関する動向を注視し、必要な働きかけを行う。

日本ベトナム経済委員会（担当：国際協力本部）

- 新しい日越共同イニシアティブの第1フェーズ（2024年3月開始）の最終評価会合に合わせてミッションを派遣し、ベトナム政府首脳はじめ官民関係者と政策対話を行い、日越関係のさらなる深化に取り組む。
- ベトナム政府・経済界の要人等の来日の機会を捉えて懇談会を開催し、経済交流の促進、事業環境の改善等について意見交換を行う。
- ベトナム日本商工会議所（J C C I）と連携し、日越大学等への側面支援を通じて人材育成を推進する。

日本ミャンマー経済委員会（担当：国際協力本部）

- 総選挙後のミャンマーの動向を注視するとともに、政治・経済情勢およびビジネス環境の現状等について、日本政府や内外の有識者等から説明を聴き、意見交換を行う。
- ミャンマーにおいてビジネス人材を育成すべく、日本ミャンマー人材開発センター（M J C）のビジネスコース成績優秀者に対する経団連奨学金の給付等を行う。

東亜経済人会議日本委員会（担当：国際協力本部）

- 日台経済関係の一層の深化に向けて、東亜経済協会とともに、第54回東亜経済人会議を東京で開催する。また、同会議に先立ち、取り組むべき課題を整理するために、台湾側と共同で準備会合を開催する。
- 台湾の行政機関・経済界の要人等の来日機会を捉えて懇談会を開催し、経済交流の促進に向けて意見交換を行う。
- 台湾を取り巻く国際情勢を注視するとともに、日本政府や内外の有識者等から台湾の政治経済情勢、两岸関係等について説明を聴くなど、情報の収集と分析に努める。

日本・香港経済委員会（担当：国際協力本部）

- 日本・香港間の経済関係を強化するため、香港貿易発展局とともに、第44回日本・香港経済合同委員会を香港で開催する。
- 香港の行政機関・経済界の要人等の来日機会を捉えて懇談会を開催し、経済交流の促進に向けて意見交換を行う。
- 香港の政治経済情勢を注視するとともに、日本政府や内外の有識者等から香港の政治経済情勢等について説明を聴くなど、情報の収集と分析に努める。

中南米地域委員会（担当：国際協力本部）

- 政府・経済界の要人等の来日の機会を捉えて懇談会を開催し、当該国・地域との経済交流の促進等をめぐり意見交換を行う。
- 中南米諸国の各国政府要人や経済界との関係構築・強化を図るべく、ミッションの派遣を検討する。
- 中南米地域に駐筈する日本国大使および中南米地域の駐日大使との懇談会を開催し、同地域の政治・経済情勢等について説明を聴くとともに、意見交換や交流を行う。

日本メキシコ経済委員会（担当：国際協力本部）

- メキシコとの経済関係の拡大・強化に向けて、メキシコ国際企業連盟（COMCE）とともに、日本メキシコ経済協議会の開催を検討する。
- メキシコ政府・経済界の要人等の来日の機会を捉えて懇談会を開催し、両国間の経済関係の深化、ビジネス・投資環境の改善について意見交換を行う。
- 米国・メキシコ・カナダ協定（USMCA）の見直しにあたって、現状の三か国による枠組みを維持するとともに、協定延長に合意するよう、働きかけを行う。

日本ブラジル経済委員会（担当：国際協力本部）

- ブラジル全国工業連盟（CNI）とともに、第27回日本ブラジル経済合同委員会を東京で開催する。
- 日伯経済連携の一層の促進に向けて、その制度的基盤となる日メルコスールEPAの早期交渉開始や、ブラジルにおけるビジネス環境の改善等を両国政府等に働きかける。
- ブラジル政府・経済界要人、日本政府関係者、内外の有識者等からブラジルの政治経済情勢等について聴取し、情報の収集と分析に努める。

日本コロンビア経済委員会（担当：国際協力本部）

- 日本・コロンビアEPAの早期締結に向けて、両国政府等に対する働きかけを継続する。
- コロンビア政府・経済界の要人等の来日の機会を捉えて懇談会を開催し、コロンビアの経済政策等をめぐり意見交換を行うとともに、両国間の相互理解と経済交流の推進を図る。
- 不透明感が増すコロンビアの政治・経済情勢等について、有識者等から説明を聴くなど、情報の収集と分析に努める。

中東地域委員会（担当：国際協力本部）

- 中東地域の政府・経済界の要人等の来日の機会を捉えて懇談会を開催し、経済交流の促進等をめぐり意見交換を行う。
- 日湾岸協力理事会（GCC）EPA及び日UAE EPAの早期締結を働きかけるとともに新しい産業協力のあり方を探るための官民協力プラットフォームの立ち上げ等経済関係の一層の強化のための具体策を実行する。
- 中東地域に駐節する日本国大使が一時帰国する機会を捉え、主要国の政治・経済情勢等について説明を聴くとともに、意見交換を行う。
- 中東諸国の政財界との関係構築・強化に向け、ミッション派遣を検討する。

アフリカ地域委員会（担当：国際協力本部）

- アフリカ各国・地域の政府・経済界の要人等の来日機会を捉えて懇談会を開催し、経済交流の促進等をめぐり意見交換を行う。
- 東部アフリカ諸国の政府・経済界との関係構築・強化に向けて、ミッションを派遣する。
- アフリカ地域駐節大使が一時帰国する機会を捉え、主要国の政治・経済情勢について説明を聴くとともに、意見交換を行う。
- 第9回アフリカ開発会議（TICAD9）で合意した措置の実行状況を注視するとともに、その実現に向けて推進体制の強化を働きかける。

日本トルコ経済委員会（担当：国際経済本部）

- トルコ海外経済評議会（DEİK）との間で、両国経済関係の強化に向けた方策等の議論を行うため、第29回日本トルコ合同経済委員会を東京で開催する。
- 第28回合同経済委員会（2025年10月）の共同声明や、提言「日・トルコEPAの速やかな締結を求める」（2025年3月）に基づき、包括的かつ高水準の日・トルコ経済連携協定の早期締結を両国政府に働きかける。
- トルコ政府・経済界要人、日本政府関係者等との懇談を通じて、トルコの政治・経済・社会情勢等に関する情報を提供する。

日本イラン経済委員会（担当：国際協力本部）

- イランの政治・経済情勢を注視し、ビジネス環境の整備など、日本企業が直面する課題の解決を関係方面に働きかける。
- 日本政府や内外の有識者等から、イランおよび周辺地域の最新情勢や政治経済の動向等について説明を聴くなど、情報の収集と分析に努める。

日本アルジェリア経済委員会（担当：国際協力本部）

- アルジェリアの政治・経済情勢を注視し、ビジネス環境の整備や外資規制の緩和など、日本企業が直面する課題の解決を働きかける。
- 日本政府や内外の有識者等から、アルジェリアおよび周辺地域の最新情勢や政治経済の動向等について説明を聴くなど、情報の収集と分析に努める。

日本ロシア経済委員会／日本・中央アジア・コーカサス経済委員会（担当：国際経済本部）

- 日欧米による対ロシア制裁の対ロシアビジネスへの影響に関する情報・意見交換の機会を設けるとともに、日本政府とも連携し、ロシアビジネスのあり方について検討する。
- 2025年12月に東京で開催された「中央アジア＋日本ビジネスフォーラム」の成果を踏まえ、ウズベキスタン、カザフスタンへのミッション派遣を検討する。
- ウクライナ経済復興特別委員会と連携し、第10回日本ウクライナ合同経済会議の開催を検討する。

経団連総合政策研究所（担当：経団連総合政策研究所）

- 米国はもとより中国・欧州・韓国等、わが国にとって重要な国・地域の政治・経済等に関する最新動向をアカデミアと産業界の英知を融合しつつ分析する。その際、資本主義・民主主義のあり方、AIなどのデジタル技術、経済安全保障等の課題とも相互に関連づけながら検討を深める。
- 混迷が深まる国際情勢に対応するため、外交・安全保障に関する研究会を新設する。
- 研究プロジェクトの成果は、シンポジウムや各種媒体を通じて積極的に発信する。

むつ小川原開発推進委員会（担当：環境エネルギー本部）

- 総合的なエネルギー・研究開発拠点として発展しつつあるむつ小川原開発地区の知名度向上と活性化に向け、新むつ小川原株式会社と連携し、むつ小川原開発地区視察会の開催を検討するとともに、エネルギーに関する講演会の開催など、企業立地促進等に向けた同社の広報活動を支援する。
- 官民のプロジェクト立地促進やむつ小川原開発にかかる計画策定等を協議する場として官民関係者により設置された「むつ小川原開発推進協議会」に引き続き参加する。

地方団体長会（担当：労働法制本部）

- 地域の雇用経済情勢や中小企業経営実態、最低賃金の審議状況などを踏まえ、2027年版「経営労働政策特別委員会報告・1次案」への意見を陳述する。

関西会員懇談会、関西会員報告会等（担当：関西事務所）

- 関西・中国・四国・北陸に拠点のある会員に対し、懇談会等の開催を通じて経団連の活動報告、情報提供を行うとともに、会員相互の情報交換・交流を推進する。
- 具体的な活動は次のとおり。
 - ・ 関西会員懇談会（7月、1月）
 - ・ 重要政策課題に関する関西会員報告会
 - ・ 各地方経済団体はじめ関係団体等との懇談会

米国事務所（担当：米国事務所）

- わが国にとって最も重要な二国間関係である日米関係の一層の強化ならびに米国に投資・事業展開する日本企業のためのビジネス環境の改善に向け、米国連邦・州政府等に対する働きかけを行うとともに、経団連の政策提言に対する理解者や支持者の開拓を行う。
- 具体的には、日本企業の投資や経団連の政策提言についての理解促進のためのイベント開催、経団連と同様の意見を持つ組織との関係強化、シンクタンクによる調査研究、オピニオンリーダーの理解醸成、政策提言説明資料の作成・発行、広報活動・プレスへの働きかけを行う。

経団連自然保護協議会（担当：教育・自然保護本部）

- 経団連自然保護基金による国内外のNGO等が実施する生物多様性・自然資本保全プロジェクトに対する支援を通じてG B Fの達成に貢献する。
- 政府審議会・検討会や国際会議等に参画し、2025年公表の提言等を踏まえて経済界の考え方を発信し、ネイチャーポジティブ経営の推進を図る。
- 生物多様性・自然資本保全と気候変動対策等の統合的アプローチの推進に向け政府・アカデミアとの意見交換や会員企業間での勉強会を実施する。
- 経団連、政府と連携し、GREEN×EXPO 2027の機運醸成に貢献する。

企業市民協議会（CBCC）（担当：教育・自然保護本部）

- CBCCは、会員企業のサステナビリティ経営の実践の推進を目指し活動しており、2026年度においては、以下の活動を通じて、会員企業への情報提供や内外の多様なステークホルダーとの対話・連携を推進する。
- 経団連でサステナビリティ関連を扱う委員会等と連携し、非財務情報開示や人権・環境規制に関するEU・米国等の政策動向等の把握に取り組む。
- 国際貢献事業と認定された事業に対する個人および企業からの寄付金を受け入れ、税制上の優遇措置を受けながら各事業の実施機関に送金する。

経団連企業人政治フォーラム（担当：総務本部）

- 企業人の政治参加意識の高揚と積極的な政治参加に向けた活動を展開する。
- 具体的には、主要な政治家や有識者を来賓に招いての講演会を積極的に開催し、企業人と政治とのコミュニケーションの機会を提供していく。あわせて、専用ウェブサイトの活用を通じ、情報提供を図っていく。
- 経団連は、同フォーラムの活動に積極的に協力する。

ユナイテッド・ワールド・カレッジ（UWC）日本協会（担当：教育・自然保護本部）

- UWC（本部ロンドン）は、世界各国から選抜された高校生を世界18カ国・地域にあるカレッジで2年間受け入れ、国際バカロレア課程に基づく教育を通じてグローバル人材を育成する国際的民間教育機関である。
- UWC日本協会では、UWCに派遣される奨学生の募集・選考、奨学生に対する奨学金支給等に加えて、国内での説明会の開催等を通じてUWC事業の広報に努めている。
- 経団連は、UWC日本協会からの委託を受けて、事務局業務を行う。

経団連国際教育交流財団（担当：教育・自然保護本部）

- 経団連国際教育交流財団では、日本の大学または大学院に在籍し、海外の大学または大学院に留学する日本人学生に対する奨学金の支給等を通じて、わが国の学術研究や世界経済の発展に寄与するとともに、国際社会に貢献する人材を育成することを目的に活動している。
- 経団連は、同財団から委託を受けて、事務局業務を行う。

皇太子明仁親王奨学金（担当：教育・自然保護本部）

- 経団連は、皇太子明仁親王奨学金財団（皇太子明仁親王殿下（現在の上皇陛下）のご成婚とハワイご訪問を記念して1960年に創設。在ハワイ）の日本委員会事務局である。
- 日本委員会の事務局として、ハワイ大学へ留学する日本人奨学生の募集選考、ハワイ大学からの派遣奨学生に対する支援、宮内庁との連携等を行う。

日韓未来パートナーシップ基金（担当：国際協力本部）

- 未来志向の日韓関係構築に向け、若手人材交流、産業協力の推進を柱に共同事業を実施する。
- 若手人材交流では、日本・韓国の高校教師の招聘プログラムを実施する。また、日韓両国の学生の就職活動支援プログラムの実施の検討を行う。その際、日韓経済協会、日韓文化交流基金と連携・協力する。
- 産業協力推進では、スタートアップや新たな協力分野について連携フォーラム開催を検討する。その際、経団連総合政策研究所と連携・協力する。

以上